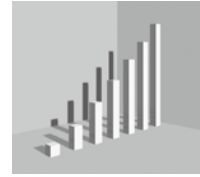


最近の統計調査より

調査・解析部



8月6日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成28年職種別民間給与実態調査

8月8日(人事院)

- ・民間事業所の職種別、学歴別の初任給は、新卒事務員では大学卒197,294円、高校卒158,199円、新卒技術者では大学卒201,932円、高校卒163,572円などとなった。
- ・職種別の平均給与額は、事務関係職種では部長692,324円(平均年齢52.4歳)、課長578,147円(同48.5歳)、技術関係職種では部長701,997円(同52.1歳)、課長568,360円(同48.6歳)などとなった。

◇労働力調査詳細集計—4～6月期平均—

8月9日(総務省)

- ・平成28年4～6月期平均の雇用者(役員を除く)5356万人のうち、正規の職員・従業員は3367万人で、対前年同期53万人増、非正規の職員・従業員は1989万人で、36万人増となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」25.3%(148万人、対前年同期9万人減)、「自分の都合のよい時間に働きたいから」23.9%(140万人、同2万人増)などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」27.4%(350万人、同3万人減)、「家計の補助・学費等を得たいから」25.7%(328万人、同14万人増)などとなっている。
- ・完全失業者(217万人、対前年同期10万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は78万人で、対前年同期4万人増となった。

◇外国人技能実習生の実習実施機関に対する平成27年の監督指導、送検の状況

8月16日(厚生労働省)

- ・労働基準関係法令違反が認められた実習実施機関は、監督指導を実施した5,173事業場(実習実施機関)のうち3,695事業場(71.4%)となった。
- ・主な違反内容は、(1)違法な時間外労働など労働時間関係(22.6%)、(2)安全措置が講じられていない機械を使用させていたなどの安全基準関係(20.8%)、(3)賃金不払残業など割増賃金の支払関係(15.0%)の順に多かった。

◇平成27年度「技能検定」の実施状況

8月19日(厚生労働省)

- ・合格者数の合計は27万4,681人で、前年度に比べ575人(0.2%)の減少となった。
- ・職種別に見ると、最も受検申請者数が多い職種はファイナンシャル・プランニングで42万4,036人となった。

◇平成27年労働争議統計調査

8月23日(厚生労働省)

- ・平成27年の総争議の件数は425件(前年495件)で6年連続の減少となり、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。
- ・労働争議の主要要求事項(複数回答。主要要求事項を2つまで集計)は、「賃金」に関するもの195件が最も多く、次いで「経営・雇用・人事」に関するもの167件、「組

合保障及び労働協約」に関するもの112件などとなっている。

◇平成27年雇用動向調査

8月24日(厚生労働省)

- ・平成27年1年間の入職者数は7,749.2千人、離職者数は7,131.5千人で、年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率はそれぞれ16.3%、15.0%、入職超過率は1.3ポイントの入職超過となっており、3年連続の入職超過となった。
- ・転職した後の賃金が前職に比べ「増加」した割合は35.6%、「減少」した割合は33.4%で、前年に引き続き「増加」が「減少」を上回った。

◇平成28年企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査

9月1日(経済産業省)

- ・常用労働者の1人平均賃金の引上げ状況について、「引き上げる/引き上げた」とする企業の割合は89.4%(平成27年度94.9%)となった。
- ・賃金を引き上げた企業のうち、ベースアップを実施している企業の割合(予定を含む)は51.2%(同66.1%)となった。

◇平成28年中小企業の雇用状況に関する調査

9月1日(経済産業省)

- ・常用労働者の1人当たり平均賃金の引上げについて「引き上げる/引き上げた」とする企業の割合は63.9%(平成27年度61.4%)となった。
- ・平均賃金を「引き上げる/引き上げた」主な理由は、「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」が47.6%で最も多く、次いで「業績回復・向上」が32.6%などとなった。
- ・人員計画について「人員を増やした/増やす予定」とする企業の割合は、53.0%(同45.8%)となった。

◇保育所等関連状況取りまとめ(平成28年4月1日)

9月2日(厚生労働省)

- ・平成28年4月1日時点での保育所等定員は263万人(前年比10万3千人の増加)となった。
- ・保育所等を利用する児童の数は246万人(同8万5千人の増加)となった。
- ・待機児童数は23,553人(同386人の増加)となった。待機児童のいる市区町村は、前年から12増加して386市区町村(全市区町村の22.2%)となった。

◇国民経済計算—平成28年4～6月期・2次速報値—

9月8日(内閣府)

- ・平成28年4～6月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.2%(年率0.7%)と1次速報値と比べて0.2ポイント(年率0.5ポイント)の上方修正となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が0.4%、外需(財貨・サービスの純輸出)が-0.3%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.3%、名目0.1%となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4
15年6月	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9

資料出所 総務省「労働力調査」 厚生労働省「雇用保険事業統計」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年6月	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.79	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	r 2.0	r 0.5	r 1.6	r 2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	p 2.1	p 0.1	p 2.2	p 1.5

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年6月	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.4	1.4	128.3	-4.0	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	98.9	-1.7	137.1	2.6	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	r 1.4	r 1.8	r 0.0	r -0.3	r 0.2	r -1.0	r -1.3	r 97.1	r -2.2	r 131.7	r 2.6	
7	p 1.4	p 1.4	p 0.3	p -2.3	p -2.4	p -1.9	p -1.3	p 96.5	p -2.4	p 145.8	p 6.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁵⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,638	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,111	2,638	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年6月	6,385	14,872	3,995	3,087	2,643	3.4	5.3	r 4.6	5.5	10.5	9.5	
7	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.6	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	3,121	2,657	3.4	5.1	4.5	5.2	10.4	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	3,140	2,635	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	r 5.0	r 10.2	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	r 10.3	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 5.0	10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	r 4.3	5.0	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	-	-	-	3.1	4.9	r 4.3	-	r 10.1	8.6	
7	6,476	15,152	-	-	-	3.0	4.9	4.2	-	10.3	8.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。